

公共サービス改革法の対象事業の選定状況について

1. 府省等による自主的選定の状況

「公共サービス改革基本方針（閣議決定）」及び「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて（官民競争入札等監理委員会）」を踏まえ、各府省等に公共サービス改革法に基づく官民又は民間競争入札の対象事業の選定を求めたところ、平成 26 年 12 月時点で 10 事業が自主的選定された。さらに、同月 19 日、各府省等に対して 19 事業に係る公開ヒアリングの実施を通知したところ、公開ヒアリング実施前に 5 事業が自主的選定された。公開ヒアリングは、民間からの意見募集に基づきヒアリング対象となった 3 事業を含めて、11 事業について実施。

公開ヒアリングの結果、①自主的選定：2 事業、②改善要請（平成 27 年度以降のヒアリング対象）：7 事業、③対応未定（6 月に再ヒアリング）：2 事業【別紙 1】となった。

以上より、平成 26 年度の選定数は合計 17 事業【別紙 2】、改善要請（平成 27 年度以降のヒアリング対象）は合計 121 事業【別紙 3】となった。

2. 今回の事業選定の特徴

公共サービス改革法において、対象事業の選定は国の行政機関等の責務とされている。平成 26 年度は、以下の事業について、対象事業としての選定を促したところ。

- 1) 平成 25 年度改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業
- 2) 国と独立行政法人との契約のうち、競争性の改善が見込まれる事業（選定には至らず）
- 3) 平成 26 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業
- 4) 独立行政法人の事業のうち、政府系公益法人又は独立行政法人関連会社が受注しているものであって、一者応札等、競争性に関する課題が確認された事業
- 5) 法第 7 条に基づく民間事業者からの意見募集において、民間事業者がその実施を自ら担うことができると考える公共サービスのうち、市場化テストを実施することにより、業務の質の維持向上、経費削減等が期待される事業

各行政機関等において十分な改善の取組が行われていない事業又は改善の余地がある事業については、分科会において計 3 回の公開ヒアリングを実施し、競争性等に関する課題を明確にした上で、各行政機関等に対して、民間競争入札の実施を促したほか、課題に対して自主的な改善に取り組めるよう助言を行った。

以上より、平成 26 年度の対象事業数は合計 17 事業となった。

区 分		事業数 ^{※1}	事業費 ^{※2} (億円)
法第4条に基づく、各府省等からの自主的選定	国の公物管理等	1	4.5
	国の施設管理・運営及び研修	2	1.7
昨年度改善を要請	行政情報ネットワーク	1	2.9
	国の公物管理等	4	14.0
	独立行政法人の実施している業務	1	0.3
行政事業レビュー指摘事業	行政情報ネットワーク	1	43.3
	国の公物管理等	3	2.8
	独立行政法人の実施している業務	3	4.7
法第7条に基づく、民間事業者からの意見募集	国の公物管理等	1	—
合 計		17	74.2

※1 事業数は、組織や業務の統合等により今後変更される可能性がある(基本方針改定の際に決定)。

※2 事業費は、従前に民間委託を実施している事業が存在しているもののみ計上している。

3. 業務フロー・コスト分析の実施

(1) 平成 26 年度に分析を実施した事業

第 125 回官民競争入札等監理委員会（平成 25 年 12 月 20 日）にて平成 26 年 1 月以降、分析を実施することとされた6 事業については、各行政機関等が分析を実施し、その結果に基づく対応等を以下のとおり検討した（「中小企業大学校研修に係る業務及び施設運営等業務」については、通期での評価を行うため、引き続き、分析を実施中）。

1) 民間競争入札を実施することとなった事業

- ・「医師国家試験業務」外 5 試験業務

2) 引き続き、各組織が自主的な改善に取り組むこととなった事業

- ・「統計センターが実施している業務」
- ・（独）日本芸術文化振興会の劇場等の管理・運営等業務
- ・自動車検査（独）が実施している業務

3) 引き続き、対応を各府省等が検討し、監理委員会に報告する事業

- ・ハローワーク関連業務「人材銀行」事業

(2) 平成 27 年度以降の分析候補事業

平成 27 年度は、昨年度から継続して分析を実施している「中小企業大学校研修に係る業務及び施設運営業務」に加え、独法評価委員会等において指摘された 1 事業及び別表フォローアップに係る 1 事業の合計 3 事業について分析を実施。

以降の分析対象事業については、昨年度から中長期的に分析の実施を検討している 3 事業に加え、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月閣議決定）のフォローアップ結果により分析候補となっている 8 事業について、引き続き、検討を実施。

《平成 27 年 4 月以降、分析を実施する事業（平成 27 年 12 月以降ヒアリング対象）》

○ 独立行政法人が実施する事業：3 事業

《引き続き、分析実施の必要性を監理委員会が検討する事業》

○ 国が実施する事業：2 事業

○ 独立行政法人が実施する事業：1 事業

《独法改革等に関する基本的な方針のフォローアップ結果に基づき、分析実施を監理委員会が検討》

○ 独立行政法人が実施する事業：8 事業

4. 平成 27 年度以降のヒアリング対象候補

①行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業及び②独立行政法人と同法人と一定の関係を有する法人との契約等のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業・契約については（昨年度改善を要請した事業のうち、入札等新たな契約が行われなかった事業を含む）、これを公表するとともに各府省等に対し改善を要請し、各府省等による取組によっても改善されなかった場合には、ヒアリングを実施することとしている。

これに基づき、来年度以降のヒアリング候補を抽出、平成 26 年 12 月 19 日に各府省等に対して通知し、一般競争入札（総合評価落札方式）の導入、入札スケジュールの改善、入札参加資格等の見直し、情報開示の改善等を求め、来年度以降のフォローアップにおいて改善が見られなかった場合には、官民又は民間競争入札の導入を求めていくこととした。

また、公開ヒアリングの結果、自主的な改善の余地がある事業についても、来年度以降のヒアリング対象として、引き続き、改善を要請することとした。

《競争性等の改善を要請した事業》

平成 27 年度以降のヒアリング対象事業：121 事業（約 842.8 億円）

うち、公開ヒアリングの結果、対象となった事業：7 事業（約 33.3 億円）

5. 特殊法人が実施する事業

昨年度、再点検を要請した 4 法人に対するフォローアップを実施した結果、以下の対応を確認した。

1) 競争入札等を実施していた事業に関する競争性の改善

- ① 指名競争入札を実施していた案件について、一般競争入札を導入
- ② 最低価格落札方式を実施していた案件について、総合評価落札方式を導入
- ③ 入札参加資格における地域要件等の緩和
- ④ 施設の管理・運営業務に関する実施要項の標準例を参考とした仕様書を作成するとともに、民間事業者からの意見募集を実施
- ⑤ 公告期間の前倒し、引継期間の確保等
- ⑥ 情報開示の拡充

2) 随意契約を実施している事業への競争性のある入札導入に係る再点検

- ① 一部業務を分離し、一般競争入札の実施を検討
- ② 支出先への支払いを抑制するための取組を実施

監理委員会としては、競争性の改善、随意契約を実施している事業に係る効率化に資する取組等の状況について、引き続き、来年度モニタリングを行う必要があることから、フォローアップ対象とした（別紙４）。

《特殊法人に対して再点検を要請した事項》

- 随意契約、指名競争入札を実施している業務への一般競争入札の導入
- 一般競争入札を実施している業務に関する競争性の向上

6. 基本方針別表フォローアップ

基本方針別表に記載されている事業のうち、平成 26 年度中に民間競争入札等の実施の可否等に関する結論を得ることとなっている事業に関して、フォローアップを通じて、民間競争入札の範囲、実施時期、実施期間などを確定した。業務フロー・コスト分析の実施により課題の解決が図られた 1 事業及び自らの取組により民間競争入札を実施することと同等の効果が得られた 2 事業の合計 3 事業については、民間競争入札を実施しないこととした。

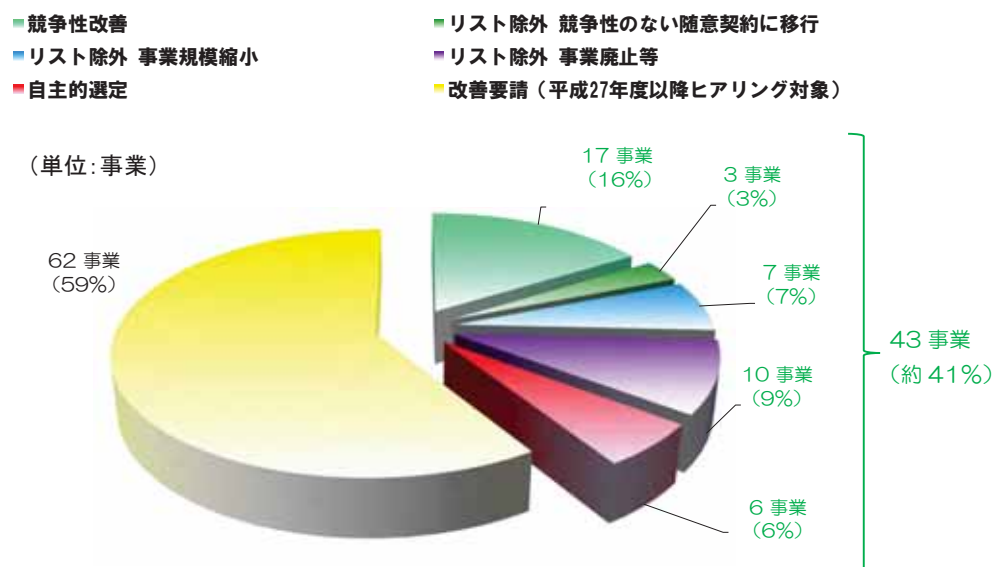
併せて、事業所管各府省等からの要請に従い、2 事業について、分科会ヒアリングを実施。1 事業について、平成 27 年度から業務フロー・コスト分析を実施することとした。

(参考 1) 昨年度に改革を促した件数のフォローアップ結果

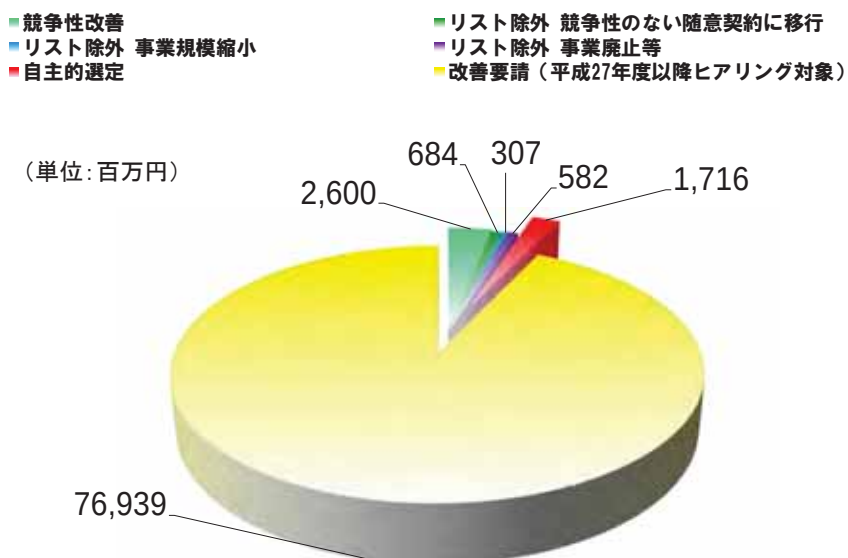
昨年度、改善を要請した 105 事業についてフォローアップを実施した結果は以下のとおり。

- 1) 競争性改善 17 事業、競争性のない随意契約に移行 3 事業、事業規模縮小 7 事業、事業廃止等 10 事業及び自主的選定 6 事業となっており、合計 43 事業（全体の約 41%）で一定程度の改善が図られている。
- 2) 一方、引き続き、62 事業について改善を要請している。

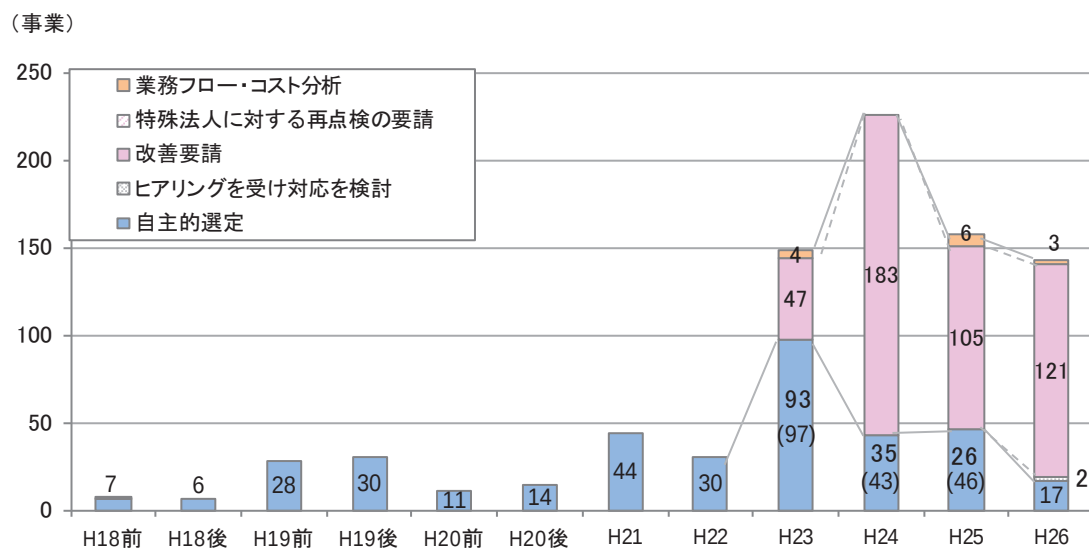
【事業数】



【事業費】



（参考２）選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



対応未定(国の行政機関等が対応を検討中)

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
1			施設	厚生労働省	(独)国立病院機構	(独)国立病院機構が行っている病院の施設管理業務		-	分科会において再ヒアリング
2			施設	文部科学省	国立大学法人	国立大学法人が行っている施設管理業務		-	分科会において再ヒアリング
合計	2 事業							-	
公物管理等分科会対象事業							0 事業	-	
施設・研修等分科会対象事業							2 事業	-	

平成26年度の選定事業数

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
1	7-2	1	公物	内閣府	国	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	33	
2	7-1	1	施設	外務省	(独)国際協力機構	JICA地球ひろば運営管理業務委託契約	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
3	4-2	14	施設	外務省	(独)国際協力機構	JICA中部 なごや地球ひろば運営管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	28	
4	-	-	施設	財務省	国	西ヶ原研修合同庁舎(仮称)の管理・運営業務	-	-	建設中
5	4-2	28	公物	文部科学省	国	活断層の補完調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	29	
6	4-2	30	公物	文部科学省	国	地震調査研究推進本部の評価等支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	249	
7	4-2	20	公物	文部科学省	国	「劇場・音楽堂等基盤整備事業(情報提供及び研修)」	随意契約(企画競争)	116	
8	4-2	25	公物	文部科学省	国	「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託業務	随意契約(企画競争)	1,008	
9	7-2	42	公物	文部科学省	国	沿岸海域活断層調査	随意契約(企画競争)	114	
10	7-1	6	施設	文部科学省	(独)科学技術振興機構	外国人研究者宿舎生活サポート等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	265	平成26年度契約金額
11	-	-	施設	厚生労働省	国	厚生労働省上石神井庁舎管理・運営業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	171	
12	7-2	68	施設	厚生労働省	(独)医薬基盤研究所	医学研究用霊長類繁殖育成等	一般競争入札(最低価格落札方式)	114	
13	-	-	公物	国土交通省	国	東京国際空港警備業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	454	
14	4-2	86	施設	国土交通省	国	電力・灯火監視制御システム保守請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	286	
15	7-1	13	施設	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,326	
16	7-2	127	公物	環境省	国	J-クレジット創出支援委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	137	
17			公物	厚生労働省	国	ハローワーク関連業務(「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」及び「マザーズハローワーク」のうち、キャリアコンサルティング、セミナー等に係る業務)	-	-	民間事業者からの意見募集
合計	17 事業							7,417	

公物管理等分科会対象事業	9 事業		2,139	
施設・研修等分科会対象事業	8 事業		5,278	

※赤字は、平成26年12月19日に各府省へのヒアリングを実施を通知した後、ヒアリング実施前に自主的に選定された事業

※青字は、ヒアリング実施後に自主的に選定された事業

改善要請(平成27年度以降のヒアリング対象)事業一覧

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
1	4-3	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	93	
2	7-2	6	公物	内閣府	国	「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会等)」	一般競争入札(最低価格落札方式)	38	
3	7-2	7	公物	内閣府	国	「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	72	
4	4-2	2	施設	総務省	国	総合無線局監視システムの運用技術支援等の請負	一般競争入札(総合評価落札方式)	438	
5	4-2	6	施設	法務省	国	登記情報システムの運用支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,969	
6	4-2	8	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	随意契約	156	
7	4-3	7	施設	法務省	国	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,575	
8	7-2	8	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務アプリケーション保守	一般競争入札(総合評価落札方式)	307	
9	4-2	10	公物	外務省	国	外交専門誌の編集・出版に係る業務一式	随意契約	35	
10	4-2	11	施設	外務省	(独)国際協力機構	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	36	
11	7-2	14	施設	財務省	国	国有財産総合総合情報管理システムの運用業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	264	
12	7-2	15	施設	財務省	国	国有財産総合総合情報管理システムの保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	207	
13	4-2	17	公物	文部科学省	国	教科書デジタルデータ提供に関する調査研究委託	一般競争入札(総合評価落札方式)	64	(注)
14	4-2	22	公物	文部科学省	国	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	随意契約(企画競争)	120	(注)
15	4-2	23	公物	文部科学省	国	映画スタッフ育成事業	随意契約(企画競争)	45	(注)
16	4-2	24	公物	文部科学省	国	若手アニメーター等人材育成事業	随意契約(企画競争)	215	(注)
17	4-2	26	公物	文部科学省	国	「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」委託業務	随意契約(企画競争)	4,345	(注)
18	4-2	29	公物	文部科学省	国	無形文化遺産保護パートナーシッププログラム	随意契約(企画競争)	51	(注)
19	5		公物	文部科学省	国	大学発新産業創出拠点プロジェクトに関する事業推進支援業務	随意契約(企画競争)	80	
20	5		公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	34	
21	4-2	18	公物	文部科学省	国	世界トップレベル研究拠点形成に係る調査分析業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	159	
22	4-2	19	公物	文部科学省	国	マルチサポート事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,298	
23	4-3	31	施設	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター	totoくじ販売に関する広報宣伝業務	随意契約(企画競争)	4,604	
24	4-2	37	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	資産管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	101	
25	4-2	48	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	206	
26	4-2	57	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	環境試験設備等の維持管理	一般競争入札(最低価格落札方式)	453	
27	4-2	49	施設	文部科学省	(独)海洋研究開発機構	国際海洋環境情報センター海洋科学技術理解増進など支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	59	
28	4-2	33	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	内部被ばく実験棟施設設備の運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	75	(注)

項番	該当 様式	通し 番号	分科 会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
29	4-2	34	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	重粒子医科学センター病院及び分子イメージング関連施設における空調設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	180	(注)
30	4-2	35	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	実験動物研究棟他機械設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	77	(注)
31	4-2	40	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	放射線安全管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	208	(注)
32	4-2	43	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	実験動物飼育施設(げっ歯類関係)の飼育器具の洗浄等及びアイソレーターの維持管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	57	(注)
33	4-2	55	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	実験研究用に飼育されている霊長類を用いた動物実験の支援業務並びに実験動物の飼育管理を行う。	一般競争入札(最低価格落札方式)	32	
34	4-3	39	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	被ばく医療共同研究施設放射性廃棄物処理設備の運転保守管理業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	62	
35	4-3	41	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	重粒子線がん治療装置及びサイクロترون装置の運転および維持管理等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	554	
36	4-3	42	施設	文部科学省	(独)放射線医学総合研究所	重粒子線棟及び新治療研究棟機械設備運転保守管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	169	
37	4-2	53	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	筑波研究所実験動物リソース事業に必要なマウスの飼育等および実験動物飼育施設におけるケージ等器具の洗浄・滅菌	一般競争入札(最低価格落札方式)	78	
38	4-2	54	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	筑波研究所バイオリソースセンターヒト疾患モデル開発研究棟実験動物飼育管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	52	
39	4-3	36	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設運転業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	3,896	
40	4-3	50	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	【契約名】「大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAに関する部分	一般競争入札(最低価格落札方式)	127	
41	4-3	51	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	【契約名】「X線自由電子レーザー装置等の運転監視業務」	一般競争入札(最低価格落札方式)	90	
42	4-3	52	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	【契約名】「X線自由電子レーザー装置等の保守・整備・調整業務」	一般競争入札(最低価格落札方式)	92	
43	7-1	7	施設	文部科学省	(独)理化学研究所	大型放射光施設(Spring-8)等放射線管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	78	
44	4-2	44	施設	文部科学省	(独)防災科学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低価格落札方式)	310	
45	4-2	45	施設	文部科学省	(独)防災科学技術研究所	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	36	(注)
46	4-2	46	施設	文部科学省	(独)防災科学技術研究所	地震リスク評価等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	36	(注)
47	4-2	47	施設	文部科学省	(独)防災科学技術研究所	全国地震動予測地図作成等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	36	(注)
48	7-1	10	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	中央変電所等運転保守業務請負契約:1式	一般競争入札(最低価格落札方式)	507	※平成26年度契約金額
49	7-2	32-2	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所変電所等運転保守業務請負契約	一般競争入札(最低価格落札方式)	51	
50	7-2	33-1	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	J-PARC加速器のビーム運転及び維持管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	138	
51	7-2	35	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	JRR-3設備等管理業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	54	

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
52	7-2	36	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子炉施設の管理業務等及び研究炉実験管理棟他水・ガス管理業務等に係る業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	45	
53	7-2	38	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	149	
54	7-2	24	施設	文部科学省	(独)日本学生支援機構	東京国際交流館の管理・運営業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	65	プラザ平成の評価を踏まえ、東京国際交流館とプラザ平成をあわせた民間競争入札の実施を検討
55	7-2	45	施設	文部科学省	(独)日本芸術文化振興会	国立劇場及び国立能楽堂構内清掃業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	87	
56	7-2	21	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷製造、仕分及び通信指導問題等の印刷製造	一般競争入札(最低価格落札方式)	78	特殊法人が実施する事業
57	7-2	22	施設	文部科学省	放送大学学園	通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	58	特殊法人が実施する事業
58	7-2	23	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務及び設備保守管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	143	特殊法人が実施する事業
59	4-2	61	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	150	(注)
60	4-2	62	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	138	(注)
61	4-2	63	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	54	(注)
62	4-2	64	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	46	(注)
63	7-2	46	公物	厚生労働省	国	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(東日本会場)事業	随意契約(企画競争)	40	
64	7-2	47	公物	厚生労働省	国	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(西日本会場)事業	随意契約(企画競争)	33	
65	7-2	55	施設	厚生労働省	国	職場のあんぜんサイト運用等事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	40	
66	7-2	56	公物	厚生労働省	国	職場における化学物質のリスク評価推進事業(ばく露実態調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	89	
67	7-2	61	公物	厚生労働省	国	若者自立支援中央センター事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	74	
68	7-2	62	公物	厚生労働省	国	福祉用具臨床的評価事業	随意契約(企画競争)	41	
69	7-2	63	公物	厚生労働省	国	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	随意契約(企画競争)	83	
70	7-2	64	公物	厚生労働省	国	情報公表支援業務	随意契約(企画競争)	44	
71	7-2	70	公物	厚生労働省	国	教育訓練講座受講環境整備事業(指定申請に係る調査等)	一般競争入札(最低価格落札方式)	78	
72	4-2	68	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	127	
73	7-2	159	公物	農林水産省	国	放射能調査研究委託事業	随意契約(企画競争)	56	
74	5		公物	経済産業省	国	各国における産業財産権制度基盤整備事業	随意契約(企画競争)	550	
75	4-2	77	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,431	
76	4-2	78	施設	経済産業省	(独)日本貿易振興機構	外国企業の日本拠点設立支援等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	61	
77	4-2	79	施設	経済産業省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所)	一般競争入札(総合評価落札方式)等	45,801	

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
78	4-2	81	公物	国土交通省	国	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	一般競争入札(最低価格落札方式)	74	
79	7-2	100	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	75	
80	7-2	101	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業(プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査)	一般競争入札(最低価格落札方式)	58	
81	7-2	102	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業(高性能電動路線バスの技術基準等策定に関する調査)	一般競争入札(最低価格落札方式)	44	
82	7-2	103	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業(高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査)	一般競争入札(最低価格落札方式)	40	
83	7-2	104	公物	国土交通省	国	乗用車等の排ガス・燃費国際調和試験法(WLTP)策定のための検証試験に関する調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	49	
84	7-2	108	公物	国土交通省	国	・自動車安全対策のマネジメントサイクルの推進に係る調査 ・衝突被害軽減ブレーキの実態調査 ・超小型モビリティの安全性に係る調査 ・電気自動車等に搭載された大容量バッテリーの安全性確保に関する調査等	一般競争入札(最低価格落札方式)	137	
85	7-2	109	公物	国土交通省	国	・ドライバ異常時対応システムに関する調査 ・前面衝突試験方法等の衝突安全基準に係る調査 ・ハイブリッド車等の静音性に関する対策における基準化すべき項目等の調査等	一般競争入札(最低価格落札方式)	81	
86	7-2	110-1	公物	国土交通省	国	観光に関する地域経済や産業の構造等に係る調査研究	随意契約(企画競争)	220	
87	7-2	110-2	公物	国土交通省	国	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	一般競争入札(総合評価落札方式)	35	
88	7-2	117-1	施設	国土交通省	国	GNSS(GEONET中央局等)の保守・運用	一般競争入札(総合評価落札方式)	110	
89	7-2	117-2	施設	国土交通省	国	GNSS連続観測システムソフトウェア(電子基準点管理制御ソフトウェア等)の保守	随意契約	39	
90	7-2	117-3	施設	国土交通省	国	GNSS連続観測システム(電子基準点等)の保守	一般競争入札(総合評価落札方式)	60	
91	4-2	82	公物	国土交通省	国	空港消防等業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	2,581	
92	4-2	83	施設	国土交通省	(独)自動車事故対策機構	インターネット適性診断システム(ナスバネット)の保守	一般競争入札(最低価格落札方式)	35	(注)
93	4-2	102	公物	環境省	国	化学物質環境実態調査精度管理等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	35	
94	4-2	90	公物	環境省	国	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業(排出量算定・報告・公表支援等)委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	69	(注)
95	4-2	91	公物	環境省	国	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	79	(注)

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
96	4-3	93	公物	環境省	国	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	101	
97	4-2	94	公物	環境省	国	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	70	(注)
98	4-2	95	公物	環境省	国	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	63	(注)
99	4-2	96	公物	環境省	国	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進に係る業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	64	(注)
100	4-2	98	公物	環境省	国	水銀等の管理に関する内外の動向、技術的事項及び国内対応策の検討に係る調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	40	(注)
101	4-3	99	公物	環境省	国	環境研究総合推進費研究管理・検討事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	123	
102	5		公物	環境省	国	化審法リスク評価高度化検討調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	43	
103	5		公物	環境省	国	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	38	
104	5		公物	環境省	国	水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	41	
105	7-2	122	公物	環境省	国	平成25年度地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	54	
106	7-2	123	公物	環境省	国	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務(2012年インベントリ)	一般競争入札(総合評価落札方式)	40	
107	7-2	124	公物	環境省	国	地球温暖化対策の進捗状況評価業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	79	
108	7-2	125	公物	環境省	国	カーボン・オフセット等普及促進委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	249	
109	7-2	129	公物	環境省	国	J-クレジット制度運営委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	55	
110	7-2	132	公物	環境省	国	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	84	
111	7-2	133	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査実施委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	878	
112	7-2	135	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度等の実施に向けたアジア地域におけるMRV体制構築支援事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	219	
113	7-2	137	公物	環境省	国	二国間オフセット・クレジット制度の構築に向けた中南米、アフリカ、島しょ国等におけるMRV体制構築支援事業委託業務	随意契約(企画競争)	350	
114	7-2	139	公物	環境省	国	国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	57	
115	7-2	144	公物	環境省	国	重要生態系監視地域モニタリング推進事業(森林・草原調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
116	7-2	147	公物	環境省	国	重要生態系監視地域モニタリング推進事業(里地調査)	一般競争入札(総合評価落札方式)	42	
117	4-2	103	公物	原子力規制委員会	国	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	478	

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法等区分	対象事業名	契約方式(26年度)	事業規模(25年度) (単位:百万円)	備考
118	4-2	104	公物	原子力規制委員会	国	原子力防災専門人材育成事業委託費(環境放射能分析研修)事業	随意契約(企画競争)	55	
119	4-2	105	公物	原子力規制委員会	国	原子力施設等防災対策等委託費(放射線監視結果収集調査)事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
120	7-2	169	公物	防衛省	国	(海外修理)IHPS 修理作業等	一般競争入札(最低価格落札方式)	37	
121	7-2	170	公物	防衛省	国	(海外修理)TFE731-2-2 B型エンジンMPI作業等	一般競争入札(最低価格落札方式)	508	
合計	121 事業							84,339	

公物管理等分科会対象事業	68 事業		15,644	
施設・研修等分科会対象事業	53 事業		68,695	

(注)民間事業者へのヒアリングを要請する事業

○ 特殊法人が実施する事業のうち引き続きモニタリングの実施が必要な事項等

法人名	事業分野等	引き続きモニタリングする事項等
日本放送協会	1) 指名競争入札を実施している業務	1) NHK放送センターの清掃等作業について、一部業務の一般競争入札の実施結果を踏まえた検討の方向性を検証する必要があるため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 また、指名競争入札を実施していることが確認された「放送センター外構警備業務」及び「放送センター郵便物等の仕分け送達作業」について、一般競争入札の実施を求める。
	2) 随意契約を実施している業務	2) 随意契約を行っている事業のうち、昨年度再点検を要請した以下の業務等について、NHKの自主的な改善の取組状況を引き続き監理委員会がモニタリングするとともに、比較的、専門性・特殊性を必要としない部分について、一般競争入札の実施を求める。 ・放送センター等見学案内、スタジオパーク管理運営業務 ・NHKホール、放送博物館等運営業務 ・放送会館設備維持管理業務 ・放送技術研究所総合管理・運営業務
放送大学学園	1) 一般競争入札を実施している業務	1) 放送大学学園が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 また、行政事業レビューにおいて、契約の競争性、公平性、透明性の確保を求められていることから、一者応札が継続している事業については、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。

法人名	事業分野等	引き続きモニタリングする事項等
日本年金機構	1) 一般競争入札を実施している業務	1) 「年金給付システムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式」及び「基礎年金番号管理システム・サーバシステムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式」について、調達仕様書の改善などの改善の取組を踏まえた入札の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 また、「建物等総合管理業務委託（本部）一式」について、「施設の管理・運営業務に関する官民競争入札実施要項又は民間競争入札実施要項標準例」を参考に、実施要項を作成のうえ、情報提供依頼により、民間企業から意見募集を行うこととしていることから、その取組を踏まえた入札の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。
日本中央競馬会	1) 一般競争入札を実施している業務	1) 入札参加資格要件の見直し（地域要件の削除等）を踏まえた入札の結果を検証するため、引き続き、監理委員会がモニタリングを実施する。 併せて、情報開示を促進するため、入札説明資料、仕様書等の入札関連資料のホームページへの掲載等を求める。 ・ウインズファンエリア及び周辺道路等清掃業務 ・ウインズ等交通警備業務 ・競馬場インフォメーション業務
	2) 随意契約を実施している業務	2) 随意契約を行っている事業について、随意契約を継続する際には、経費の見直しを適切に実施することを求める等、更なる効率化を求める。